



平成29年9月 四万十町議会 定例会 町長行政報告

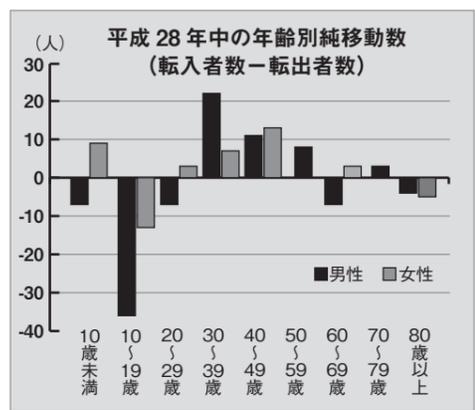
■四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間報告について

平成27年度に策定した「四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、今後加速することが予想される少子高齢化による人口減少を食い止め、本町の人口ビジョンに掲げた将来展望を実現するため、平成31年度までの5か年計画として取り組みを行っています。計画期間の半分が経過しましたので、その成果について、中間でご報告します。

本町の人口ビジョンでは、2040年には9838人に減少する予測となっていることから、人口の減少と少子高齢化に伴い、地域経済が縮小し、地域活動の維持が困難となり、町の活力が失われることが懸念されています。

このような急激な人口減少社会に対処するため、総合戦略では、施策の効果であると考えています。一方、10歳から19歳までの年齢層では50人の転出超過となっており、依然として進学や就職に伴う町外への流出が多い状況となっています。今後も引き続き、人材の育成、学習や雇用環境の整備などを推進し、若者が町内に残ることの魅力創造していきます。

また、人口流出の抑制とともに、出生数の回復が今後の課題であるとも考えています。出生数の回復については、独身男女の出会いの機会を増やす取り組みを中心とした結婚支援策をはじめ、子育て環境の充実など、子どもを産んで育てたいと思えるまことにしていく必要があります。



「地域の特性を生かした雇用を創出する」、「四万十町への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」を4つの基本目標として施策を実施してきました。

まず、「地域の特性を生かした雇用の創出」では、次世代園芸団地の整備、新規就農者の支援と創業支援に取り組みました。新規就農支援においては、平成27年度に21人、平成28年度に58人が就農しており、目標として掲げた毎年度20人の新規就農者を上回っています。

また、創業支援においては、毎年度6件の創業を目標としていましたが、平成27年度に3件、平成28年度に5件となっています。その他、コールセンターや次世代園芸団地をはじめ、特産品加工などの分野においても地域の特性に合った雇用が創出されています。

次に、「四万十町への新しい人の流れをつくる」では、年間20組40人の移住を目標として、移住フェアへの参加、移住・定住用住宅の整備、家賃補助制度の新設など、移住・定住の促進に取り組んでいます。

昨年10月に、株式会社ブランド総合研究所が行った全国3万人を対象とした認知度や居住・観光・産品の魅力度についての「地域ブランド調査」では、全国36位、四国では1位という高い評価を受けています。

この結果については、総合振興計画や総合戦略により実施してきた施策や、地域の方々の頑張りが全国に認められた結果ととらえています。

また、ふるさと納税の取り組みや地域おこし協力隊の導入・活用、さらには移住定住施策などの実績を認められ、高知県町村会から大変名誉な総務大臣地方自治功労者表彰への推薦を受けており、この表彰に恥じない行政を一層推進していかなければならないと改めて決意しているところです。

今後も、力強く町政を推進し、四万十町の良い未来のために頑張っていきたいと思えます。

■ふるさと納税について

ふるさと納税制度については、寄付希望者の利便性向上のほか、

だ結果、平成27年度に26組45人、平成28年度に46組73人の移住がありました。

観光戦略の推進では、平成28年度に開催した「奥四万十博」が観光の活性化につながったと考えます。また、松葉川地区で「奥四万十トレイルレース」が新たに始まるなど、交流機会の増加や地域の活性化にも結び付いています。

次に、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、年間100人の出生数を目標に従来の乳幼児・児童医療費助成などの取り組みに併せて、平成28年度からは、出産祝い金の増額、第2子の保育料の減額を行い、子育て世代の負担軽減と働きながら子育てしやすい環境づくりなど、結婚支援策の推進、出産・子育て環境の充実に取り組んできましたが、平成27年の出生数は95人、平成28年は80人となっています。

最後に、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」では、中山間地域の維持・創生、安心してくらせるまちづくり、将来を担う人材の育成に取り組んできました。

施設面においては、仁井田地区、大正中津川地区には「集落活



本町の魅力や特産品を効果的にPRするため、平成27年度から、ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」の活用など、返礼品の充実やPRを戦略的に進めています。

平成28年度の寄付金総額では12億7千9百万円あまり、寄付件数は7万9千7百件と大幅に増加し、その全額をふるさと支援基金として積み立てています。

このような状況の中、本年4月1日、総務省から全国の自治体に対して、寄付額に対する返礼品の調達割合の高さや、高額な返礼品などについては是正をするよう通知がありました。

本町においては、これまでも過

動センター」、金上野地区には「高齢者安心生活支援住宅」を整備したほか、空き家の改修や住宅の耐震化なども推進しました。

人材育成については、平成28年度に「人材育成推進室」を設置し、平成29年度からは「人材育成推進センター」として強化を行い、子どもたちを育成する「未来塾」、地域の人材づくりを行う「四万十塾」、産業人を育成する「産業振興塾」を展開し、次代を担う人材の育成に取り組んでいます。

基本目標に基づき、さまざまな施策を実施してきましたが、人口構造を変化させることは、時間を要するものであり、容易ではありません。

今後も人口の自然減が続く状況にあります。人口の社会減を抑制する取り組みを継続していくことが重要です。

本町の転入・転出による人口の社会増減は、近年、50人から180人の転出超過が続いていましたが、平成28年については、転入480人、転出478人と合併以来はじめて2人の転入超過となりました。特に、30歳から59歳までの年齢層では61人増加しており、このことは総合戦略に基づく

度な返礼割合とならないよう取り組んできましたが、全国的な情勢や制度自体の趣旨を考慮し、町、返礼品生産者、販売事業者で組織する「ふるさと納税推進協議会」において、返礼割合などを見直し、併せて新たな返礼品パンフレットの作成や「ふるさとチョイス」でのリニューアル画像によるPRも行うこととしました。

また、この制度を地域の活性化に役立て、本来の趣旨・目的を広く全国の自治体、国民に伝えるため、志を同じくする自治体が集まる「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」にも参加し、各自自治体との情報交換のほか、制度の趣旨などの啓発に努め、ふるさと納税制度の健全な発展に取り組むこととしています。

今後も、四万十町の情報や魅力の発信、地産外産の促進のため、ふるさと納税制度を有効活用するとともに、ふるさと納税の使途、寄付金を充当する事業成果の周知も含め、取り組みを向上させていきたいと考えています。

町民の皆さまには、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。